

意見書案第 11 号

新たな基本計画における農村振興の強化を求める
意見書

上記意見書案を別紙のとおり提出いたします。

令和2年6月15日提出

提出者	長沼町議会議員	山本克己
賛成者	〃	仲山秀彦

長沼町議会議長 平井儀一様

新たな基本計画における農村振興の強化を求める 意見書

我が国の農業は、相次ぐ大型自由貿易協定の発効によって、農畜産物の国境措置がぜい弱化し、外国産との市場競争に晒され、農業者は生産と価格の面で厳しい環境下に置かれています。さらに、近年では頻発する自然災害の影響や、新型コロナウイルス感染症が発生し、様々なリスクが浮き彫りとなっており、特に不測時における医・食を始めとした生活物資不足への対応が課題となっています。こうした中、地域においては人・物・情報などが滞っており、一層経済が疲弊し不安が高まっていることから、今後の地域再生に向けた取組が急務となっています。

一方、政府が今年3月新たに策定した、今後の10年間の農政の指針となる「食料・農業・農村基本計画」の推進に当たっては、同基本法での「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」「農業の持続的発展」「農村の振興」の理念の下、食料自給率の向上・食料安全保障を確立し、地域社会の維持・存続を図る地域政策が重要となっており、産業政策との車の両輪として実効性ある具体的な施策が求められています。

ついては、新型コロナウイルス感染症によって地域経済・社会が甚大な影響を被っていることから万全な対策を図るとともに、一次産業を含めた農村地域の一層の振興を図るべく、下記のとおり要望します。

記

- 1 農村地域で安心して暮らせる生活環境の整備に向けて、都市部と同等の医療・福祉・教育・雇用・情報通信などについての十分な政策支援を講ずること。

また、基幹産業である農業への政策として、農地の維持など日本型直接支払の拡充・強化や地域社会の維持・活性化につながる

新たな政策支援を講ずること。

- 2 食料安全保障の観点から、新たな基本計画で掲げる食料自給率目標（カロリーベース45%）が確実に達成できるよう、農畜産物の市場開放に歯止めを掛けるとともに、国内農業の生産及び農村振興の強化など具体的な施策を講ずること。

また、国内農畜産物の再生産に向けた農業経営の安定化・所得補償の充実を図るとともに、災害に強い農業作りに向けた十分な財政措置を講ずること。

- 3 家族農業や農業法人など多様な農業が共存できる地域政策の充実を図り、次世代を担う新規就農者や後継者などの育成・確保対策を強化するとともに、農村人口の維持や移住・定住促進に向けた環境整備のための手厚い財政支援を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年6月15日

長沼町議会議長 平 井 儀 一

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

各 通